

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年09月19日

計画の名称	横浜市まちの不燃化推進事業（防災・安全）														
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）											重点配分対象の該当			
交付対象	横浜市														
計画の目標	地震火災の被害を軽減し市民が安心して住めるよう「燃えにくく、住みやすいまち」を目指します。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		6,029	A	4,979	B	0	C	1,050	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C＋D）		17.41	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R5当初）		（R9末）
1	耐火性能が高い建築物への新築誘導策の進捗率100%の達成（「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」では、令和14年度までに6,100棟が新築されることを目標）			
	耐火性能が高い建築物の目標棟数に対する実施率 （耐火性能が高い建築物）／（目標棟数）×100	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	住宅市街地総合整備事業 （密集市街地整備型）	物件調査・事業計画等、コー ディネーター派遣、地区公共 施設（狭あい道路拡幅整備、 公園整備）、都市計画道路 泥亀釜利谷線	横浜市						3,712		-
		「住宅市街地整備計画」添付 事業内容欄外記載：都市計画道路 六角橋線、感震ブレーカーの配付等																	
	A16-002	住宅	一般	横浜市	間接	個人 / 団体	-	-	住宅市街地総合整備事業 （密集市街地整備型）	活動助成、防災広場・防災施 設等整備への補助、老朽建築 物の除却補助、耐火性能強化 を行う改修工事への補助	横浜市						1,267		-
		「住宅市街地整備計画」添付																	
												小計						4,979	
											合計						4,979		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	住宅市街地総合整備事業 （密集市街地整備型）	専門家派遣による調査、相談	横浜市						38	-	
		事業対象地区において、防災に関する情報提供及び専門家の派遣などにより、地域住民の自助・共助や防災まちづくりに関する意識高揚を推進する。また、事業効果の調査・分析等を基に、防災まちづくりに関する地域住民の合意形成を図ることで、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。																	
	C16-002	住宅	一般	横浜市	間接	個人	-	-	住宅市街地総合整備事業 （密集市街地整備型）	耐火性能強化を行う新築工事 費の補助、隣地統合補助、耐 火性能強化を行う開口部改修 工事費の補助	横浜市						1,012	-	
		事業対象地区において、主として条例による耐火性能強化と連動した戸建て住宅の新築工事費に対して補助金を交付することにより、密集住宅市街地の不燃化を推進する。																	
											小計						1,050		
											合計						1,050		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	536	483			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	536	483			
前年度からの繰越額 (d)	0	39			
支払済額 (e)	497	447			
翌年度繰越額 (f)	39	75			
うち未契約繰越額(g)	19	59			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	3.54	11.3			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		個別住戸を対象とした補助事業にかかり申請及び調整に時間を要したため			

(参考図面) 防災・安全交付金

